

国土交通省

《国土交通省》

表 16-1 国土交通省の政策評価に関する計画の策定状況

| | | |
|--------------------|--|--|
| <p>基本計画の名称</p> | <p>国土交通省政策評価基本計画（平成14年3月22日策定） 平成15年3月27日改正 平成15年7月15日改正 平成15年10月10日改正 平成16年7月30日改正 平成17年7月29日改正 平成18年8月4日改正 平成19年3月30日改正 平成19年8月10日改正 平成19年10月1日改正 平成21年3月31日改正 平成22年3月29日改正</p> | |
| <p>基本計画の主な規定内容</p> | <p>① 計画期間 ② 事前評価の対象等</p> | <p>○ 平成21年度から25年度までの5年間</p> <p>○ 政策アセスメント（事業評価方式） 以下に該当する施策等のうち社会的影響の大きいものは必要に応じ政策アセスメントの対象とする。ただし、規制の事前評価、個別公共事業の新規事業採択時評価及び個別研究開発課題の事前評価の対象は除く。 ア 新たに導入を図ろうとする施策等（予算、税制、財政投融资（政策金融を含む。）、法令等をいう。） イ 既存の施策等のうち、その改正、廃止、緩和、延長等を図ろうとするもの</p> <p>○ 規制の事前評価（事業評価方式） 法律又は政令の制定又は改廃により、規制（国民の権利を制限し、又はこれに義務を課する作用）を新設し、若しくは廃止し、又は規制の内容の変更をすることを目的とする施策等を対象とする。</p> <p>○ 個別公共事業の新規事業採択時評価（事業評価方式） 国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。 ア 直轄事業 イ 独立行政法人等施行事業（特殊法人又はこれに準ずる法人が行う事業をいう。以下同じ。） ウ 補助事業等（国庫からの補助（間接補助を含む。）、出資又は貸付に係る事業をいう。ただし、イに該当するものを除く。以下同じ。）</p> <p>○ 個別研究開発課題の事前評価（事業評価方式） 研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。</p> |
| | <p>③ 事後評価の対象等</p> | <p>○ 政策チェックアップ（実績評価方式） 国土交通省の主要な行政目的に係る政策に関して横断的かつ体系的に整理したアウトカムの政策目標を政策チェックアップの対象とする。その上で、政策を実現するための具体的な施策に関して、施策目標を明らかにし、政策チェックアップを施策の単位で実施する。</p> <p>○ 政策レビュー（総合評価方式） 以下の基準等に基づいて選定するテーマを政策レビューの対象とする。 ア 国土交通省の政策課題として重要なもの イ 国民からの評価に対するニーズが特に高いもの ウ 他の政策評価の実施結果等を踏まえ、より掘り下げた総合的な評価を実施する必要があると考えられるもの エ 社会経済情勢の変化等に対応して、政策の見直しが必要と考えられるもの</p> <p>○ 個別公共事業の再評価（事業評価方式） 国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。 ア 直轄事業 イ 独立行政法人等施行事業 ウ 補助事業等</p> <p>○ 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式） 国土交通省が所管する以下の種類の公共事業のうち、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての事業を対象とする。 ア 直轄事業</p> |

| | | |
|-------------|---|--|
| | | <p>イ 独立行政法人等施行事業 ウ 補助事業等</p> <p>○ 個別研究開発課題の中間評価(事業評価方式) 研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。</p> <p>○ 個別研究開発課題の終了時評価(事業評価方式) 研究開発機関等が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から独立行政法人研究機関、民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題を対象とする。</p> <p>○ 「成果重視事業」の事後評価 「成果重視事業」については、政策チェックアップ又は個別研究開発課題評価の手法により政策評価を実施する。 政策チェックアップによる場合は、実施計画において、評価対象に係る具体的な業績指標及び業績目標を設定する。個別研究開発課題評価による場合は、毎年度の中間評価を実施する。</p> <p>○ 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等 国土形成計画法(昭和25年法律第205号)第6条第1項の全国計画、社会資本整備重点計画法(平成15年法律第20号)第4条第3項第2号の規定によりその概要が同法第2条第1項の社会資本整備重点計画に定められた社会資本整備事業、及び住生活基本法(平成18年法律第61号)第15条第1項の全国計画については、政策チェックアップ又は政策レビューの手法により政策評価を実施する。 政策チェックアップによる場合は、実施計画において、評価対象に係る具体的な業績指標及び業績目標を設定する。政策レビューによる場合は、実施計画において、評価対象をテーマとして設定する。</p> |
| | ④ 政策評価の結果の政策への反映 | ○ 各局等は、評価結果を予算要求、法令等による制度の新設・改廃等の企画立案作業における重要な情報として、適切に活用する。また、基本的方針等の策定に当たっても、評価結果を有用な情報として活用する。 |
| | ⑤ 国民の意見・要望を受け取るための窓口の整備 | ○ インターネットにより政策評価に関する情報を公表する場合は、電子メールによる意見等の受付アドレスを記載するなど、政策評価に関する国民からの意見等の提出の機会を確保するように努める。 ○ 提出された意見等については、国土交通省内における各局等への通知、意見等の概要やそれへの対応状況・考え方等に関する第三者の意見を聴取する場への報告等を行うとともに、可能な限り回答を行うなど適切な対応に努める。 また、政策評価に関する国民からの意見・要望を受け付けるため、政策統括官(政策評価)及び各局等の政策評価担当窓口を公表する。 |
| 実施計画の名称 | 平成21年度国土交通省事後評価実施計画(平成21年3月31日策定) 平成21年8月31日改正 | |
| 実施計画の主な規定内容 | ① 基本計画に掲げた政策のうち、実施計画の計画期間内に対象としようとする政策(法第7条第2項第1号に区分されるもの)及び評価の方式 | <p>○ 政策チェックアップ:13の政策目標に係る政策</p> <p>○ 政策レビュー:15テーマ</p> <p>○ 個別公共事業の再評価(②に該当するもの以外):587事業</p> <p>○ 個別公共事業の完了後の事後評価:88事業</p> <p>○ 個別研究開発課題の中間評価:1課題</p> <p>○ 個別研究開発課題の終了後の事後評価:27課題</p> |
| | ② 5年未着工・10年継続中(法第7条第2項第2号イ及びロに該当するもの) | <p>○ 5年未着工:個別公共事業の12事業</p> <p>○ 10年継続中:個別公共事業の297事業</p> |

(注) 基本計画については、平成21年3月31日の改正において、毎年度、計画期間を変更する方式から計画期間を固定する方式に見直す等、全面的な見直しが行われている。

表 16-2 国土交通省における政策評価の実施状況等の概要（総括表）

| 政策評価の対象とした政策の区分 | 評価実施件数 | 政策評価の結果の内訳別件数 | 政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数 | | |
|---|--|--|---|--|----|
| 事前評価 | 政策アセスメント（事業評価方式）：111件 〈22年度予算概算要求時（21年8月公表）：49件〉〔表16-3-ア〕 〈22年度予算概算要求時（21年11月公表）実施：40件〉〔表16-3-イ〕 〈21年度予算概算要求時実施分修正等：22件〉〔表16-3-ウ〕 | 新規施策の評価は妥当 | 111 | 評価結果を踏まえ、新規施策の導入に係る措置を講じた | 62 |
| | | | | 概算要求に反映 | 40 |
| | | | | 機構・定員要求に反映 | 9 |
| | | | | 機構要求に反映 | 4 |
| | | | | 定員要求に反映 | 9 |
| 規制の事前評価（事業評価方式）：10件 〔表16-3-エ〕 | 規制の新設、改変（緩和を含む）を伴う政策の評価は妥当 | 10 | 評価結果を踏まえ、規制の新設、改変（緩和を含む）を伴う政策の導入に係る措置を講じた | 10 | |
| 個別公共事業の新規事業採択時評価（事業評価方式）：145件 〈22年度予算概算要求時（21年8月公表）：18件〉〔表16-3-オ〕 〈22年度予算概算要求時（21年11月公表）：1件〉〔表16-3-カ〕 〈21年度補正予算に係る事業：61件〉〔表16-3-キ〕 〈22年度予算に向けた事業（直轄事業等）：10件〉〔表16-3-ク〕 〈22年度予算に向けた事業（補助事業等）：55件〉〔表16-3-ケ〕 | 事業の採択は妥当 | 145 | 平成22年度予算等に反映した | 140 | |
| 個別研究開発課題の事前評価（事業評価方式）：73件 〈22年度予算概算要求時（21年8月公表）：36件〉〔表16-3-コ〕 〈22年度予算概算要求時（21年11月公表）：2件〉〔表16-3-サ〕 〈21年度末公表：35件〉〔表16-3-シ〕 | 課題の採択は妥当 | 73 | 平成22年度予算等に反映した | 69 | |
| 事後評価 | 政策チェックアップ（実績評価方式）：49件 （46施策目標） 〔実施計画期間内の評価対象政策（法第7条第2項第1号）〕〔表16-3-ス〕 （成果重視事業：3件）〔表16-3-セ〕 | 評価の結果、一部改善・見直し・整理・統合を図った上で、引き続き実施することが妥当 | 49 | ① 評価結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き推進した 【引き続き推進】 | 26 |
| | | | | 概算要求に反映 | 23 |
| | | | | 機構・定員要求に反映 | 2 |
| | | | | 機構要求に反映 | 1 |
| | | | | 定員要求に反映 | 2 |
| | | | | ② 評価結果を踏まえ、評価対象政策の改善・見直しを行った 【改善・見直し】 | 21 |
| | | | | 概算要求に反映 | 21 |
| | | | | 機構・定員要求に反映 | 3 |
| | | | | 機構要求に反映 | 2 |
| | | | | 定員要求に反映 | 3 |
| 政策の重点化等 | 8 | | | | |
| 政策の一部の廃止・休止・中止 | 1 | | | | |
| ③ 事業の最終年度を迎えたもの | 2 | | | | |

| 政策評価の対象とした政策の区分 | 評価実施件数 | 政策評価の結果の内訳別件数 | 政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数 |
|---|--|---------------|--|
| 政策レビュー（総合評価方式）：5 テーマ 〔実施計画期間内の評価対象政策（法第7条第2項第1号）4件〕 〔表16-3-3〕 【政策レビュー（総合評価方式）：11テーマ】 〔表16-3-4〕 | テーマごとに対象政策について目標の達成状況等について分析を行い、その要因や課題を明らかにした | 5 | 評価結果を踏まえ、今後の予算要求等に適切に反映する。 【引き続き推進】 5 |
| 個別公共事業の再評価（事業評価方式）：293件{33件} 〈21年度道路関係予算配分・執行业務分18件〉〔表16-3-1〕 〈22年度予算概算要求時実施等：14件{22件}〉〔表16-3-2、テ〕 〈21年度補正予算に係る事業：8件〉〔表16-3-3〕 〈22年度予算に向けた事業（直轄事業等）：184件〉〔表16-3-4〕 〈22年度予算に向けた事業等（補助事業等）：69件{11件}〉〔表16-3-5、ヌ〕 〔実施計画期間内の評価対象政策（法第7条第2項第1号）242件{29件}〕 〔未着手（法第7条第2項第2号イ）3件{3件}〕 〔未了（法第7条第2項第2号ロ）48件{1件}〕 | 事業の継続が妥当 | 258 | 事業を継続 【引き続き推進】 258 |
| | 事業を見直した上での継続が妥当 | 22 | 事業を見直した上で継続 【改善・見直し】 22 |
| | 事業の中止が妥当 | 13 | 事業を中止 【廃止・休止・中止】 13 |
| 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式）：94件 〔表16-3-6〕 | 再事後評価、改善措置の必要なし | 92 | 再事後評価の実施、改善措置の実施の必要性を判断した |
| | 再事後評価の必要あり | 2 | |
| 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式）：1件 〔実施計画期間内の評価対象政策（法第7条第2項第1号）〕 〔表16-3-7〕 | 研究開発課題の継続は妥当 | 1 | 平成22年度予算に反映した 【引き続き推進】 1 |
| 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式）：30件 〔実施計画期間内の評価対象政策（法第7条第2項第1号）〕 〔表16-3-8〕 | 研究開発課題の最終的な成果を確認し、必要に応じて課題を明らかにした | 30 | 今後の研究開発課題の実施に当たり適切に反映する 30 |

(注) 1 { }は、評価を実施中のもの（外数）である。

- 国土交通省では、個別公共事業の評価について、維持・管理に係る事業、災害復旧事業等を除くすべての国土交通省所管公共事業を対象として、新規事業採択時評価及び再評価を行っており、表中の法第7条第2項第1号の件数は、政策評価の実施が義務付けられておらず国土交通省が自主的に取り組んでいるものである。
- 政策アセスメントの平成22年度予算概算要求時の評価については、「平成22年度予算編成の方針について」（平成21年9月29日閣議決定）を踏まえ行われた概算要求に伴う評価の結果（21年11月公表）のみが政策に反映されている。このため、「評価実施件数」と「政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数」は一致しない。
- 個別公共事業の新規事業採択時評価及び個別研究開発課題の事前評価それぞれの22年度予算概算要求時の評価については、「平成22年度予算編成の方針について」（平成21年9月29日閣議決定）を踏まえ行われた概算要求に伴い、8月に公表した評価の対象政策の一部について、評価が実施され、また、その一部については概算要求に盛り込まれなかったことにより、一部の評価結果が政策に反映されている。このため、「評価実施件数」と「政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数」は一致しない。

表 16-3 国土交通省における評価対象政策の一覧

1 事前評価

(1) 平成 22 年度予算概算要求に当たり、予算概算要求、税制改正要望等に係るものを中心とする 49 の施策を対象として、政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を 21 年 8 月 31 日に「平成 22 年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

表 16-3-ア 政策アセスメントを実施した施策（22 年度予算概算要求時（21 年 8 月公表））

| No. | 評価対象施策 |
|--|--|
| 政策目標 1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 | |
| 1 | 民間賃貸住宅の契約の適正化・紛争処理の円滑化に係る支援制度の創設 |
| 政策目標 2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 | |
| 2 | 地域における継続的な海岸漂着ゴミ対策の推進 |
| 3 | 200 海里海域の特性に応じた海洋マネジメントビジョンの策定 |
| 4 | 地域交通、物流の革新を促す新たな低炭素実用車両の開発促進 |
| 5 | 自動車運送事業者による CO ₂ 削減努力の評価手法、付加価値創出手法の開発 |
| 6 | 歴史的な水辺環境改善下水道事業の創設 |
| 7 | 資源・エネルギー循環下水道事業の創設 |
| 8 | まちを元気づける水辺整備を推進するための「お濠再生プロジェクト」の創設 |
| 政策目標 3 地球環境の保全 | |
| 9 | エコモビリティ都市の推進 |
| 政策目標 4 水害等災害による被害の軽減 | |
| 10 | 緊急地震速報等の高度化 |
| 11 | 集中豪雨・局地的大雨対策の強化 |
| 12 | 地球温暖化に関する観測・監視体制の強化 |
| 13 | 下水道浸水被害軽減総合事業の強化 |
| 14 | 都市機能保全型老朽管対策事業の創設 |
| 15 | 砂防設備等の緊急改築制度の創設 |
| 16 | 土砂災害に対する警戒避難体制の強化に関する制度の創設 |
| 17 | ゲリラ豪雨等に対しても安心して暮らせる「100 ^{mm} /h 安心プラン（仮称）」の策定 |
| 18 | 気候変動に伴う集中豪雨の激化に対応する河川整備及び流域対策の推進（流域治水対策河川事業費補助の創設） |
| 19 | 沿岸域一帯の危機管理・減災対策の創設 |
| 20 | 地球温暖化に伴う海面上昇等への緊急的な適応策としての高潮・高波対策等の推進 |
| 21 | 広域侵食対策事業の創設 |
| 政策目標 5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 | |
| 22 | 運輸の安全性向上のための官民における戦略的取組の推進 |
| 政策目標 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 | |
| 23 | 産業活性化のための港湾機能の強化 |
| 24 | 物流施設の耐震強化 |
| 25 | 観光魅力を活かした船旅の振興 |
| 26 | 訪日外国人旅行者の受入環境整備事業 |
| 政策目標 7 都市再生・地域再生等の推進 | |
| 27 | 停滞プロジェクト早期完了支援事業の創設 |
| 28 | 交通結節点の利便性向上と周辺の一體的整備を重点支援する制度の創設 |
| 29 | 歴史的風致維持向上施設整備事業の創設 |
| 政策目標 8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 | |
| 30 | 生活支援機能の集積による駅機能高度化～コミュニティ・ステーション化～の推進 |
| 31 | バス交通における環境整備モデル事業の創設 |
| 32 | 外海離島等の運航費軽減・需要喚起方策の調査 |
| 33 | 海上交通の低炭素化・利便性向上等総合事業の創設 |

| | |
|---|--|
| 政策目標 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | |
| 34 | 観光地の魅力創出インフラ整備の推進 |
| 35 | 宅地建物取引業・賃貸不動産管理業等に係る新規制度の導入 |
| 36 | 人口減少の進展等を踏まえた土地管理の適正化の推進 |
| 37 | 不動産市場の活性化のための情報基盤の構築 |
| 38 | 建設業と地域の相互発展促進事業の実施 |
| 39 | 建設業の施工力の強化 |
| 40 | 都市部官民境界基本調査の創設 |
| 41 | 都市再生街づくり支援調査の創設 |
| 42 | 山村境界基本調査の創設 |
| 政策目標 10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 | |
| 43 | 集落生活安定化へ向けた中間支援業務の普及促進モデル事業の創設 |
| 44 | 広域地方計画推進交付金（仮称）の創設 |
| 45 | 広域自立成長推進事業（仮称）の創設 |
| 政策目標 11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 | |
| 46 | 運輸技術に関する総合的技術戦略プロセス推進に資する技術戦略ロードマップの構築 |
| 47 | 地域交通IT基盤確立プログラムの推進 |
| 政策目標 12 国際協力、連携等の推進 | |
| 48 | アジア諸国を中心とした交通分野における気候変動対策の国際的な推進強化 |
| 49 | 官民連携による海外交通プロジェクトの推進 |

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html)の表16-4-①参照。

また、その後に示された「平成22年度予算編成の方針について」（平成21年9月29日閣議決定）に基づく平成22年度予算概算要求に当たり、以下の40の施策を対象として、政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を21年11月26日に「平成22年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

表16-3-イ 政策アセスメントを実施した施策〈22年度予算概算要求時（21年11月公表）〉

| No. | 評価対象施策 |
|--|---|
| 政策目標 1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 | |
| 1 | 民間賃貸住宅の家賃債務保証業等の適正化・紛争処理の円滑化に係る支援制度の創設 |
| 政策目標 2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 | |
| 2 | 200海里海域の特性に応じた海洋マネジメントビジョンの策定 |
| 3 | 地域交通、物流の革新を促す新たな低炭素実用車両の開発促進 |
| 4 | 自動車運送事業者によるCO ₂ 削減努力の評価手法、付加価値創出手法の開発 |
| 5 | 歴史的な水辺環境改善下水道事業の創設 |
| 政策目標 4 水害等災害による被害の軽減 | |
| 6 | 緊急地震速報等の高度化 |
| 7 | 集中豪雨・局地的大雨対策の強化 |
| 8 | 地球温暖化に関する観測・監視体制の強化 |
| 9 | 下水道浸水被害軽減総合事業の強化 |
| 10 | 都市機能保全型老朽管対策事業の創設 |
| 11 | 砂防設備等の緊急改築制度の創設 |
| 12 | 土砂災害に対する警戒避難体制の強化に関する制度の創設 |
| 13 | ゲリラ豪雨等に対しても安心して暮らせる「100 ^{mm} /h安心プラン（仮称）」の策定 |
| 14 | 気候変動に伴う集中豪雨の激化に対応する河川整備及び流域対策の推進（流域治水対策河川事業費補助の創設） |
| 15 | 地球温暖化に伴う海面上昇等への緊急的な適応策としての高潮・高波対策等の推進 |
| 政策目標 5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 | |
| 16 | 運輸の安全性向上のための官民における戦略的取組の推進 |
| 政策目標 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 | |
| 17 | 戦略物資を取扱う港湾施設の機能強化 |
| 18 | 物流施設の耐震強化 |
| 19 | 遠隔離島における活動拠点の整備 |

| | |
|---|--|
| 20 | 訪日外国人旅行者の受入環境整備事業 |
| 政策目標 7 都市再生・地域再生等の推進 | |
| 21 | 停滞プロジェクト早期完了支援事業の創設 |
| 22 | 低炭素都市基盤創造事業の創設 |
| 政策目標 8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 | |
| 23 | 生活支援機能の集積による駅機能高度化～コミュニティ・ステーション化～の推進 |
| 24 | 外海離島等の運航費軽減等の実証調査 |
| 25 | 海上交通の低炭素化・利便性向上等総合事業の創設 |
| 政策目標 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 | |
| 26 | 観光地の魅力創出インフラ整備の推進 |
| 27 | 宅地建物取引業・賃貸不動産管理業等に係る新規制度の導入 |
| 28 | 人口減少の進展等を踏まえた土地管理の適正化の推進 |
| 29 | 建設業新分野展開支援事業の実施 |
| 30 | 建設業の施工力の強化 |
| 31 | 都市部官民境界基本調査の創設 |
| 32 | 都市再生街づくり支援調査の創設 |
| 33 | 山村境界基本調査の創設 |
| 政策目標 10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 | |
| 34 | 集落生活安定化へ向けた中間支援業務の普及促進モデル事業の創設 |
| 35 | 広域地方計画推進交付金（仮称）の創設 |
| 36 | 広域自立成長推進事業（仮称）の創設 |
| 政策目標 11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 | |
| 37 | 運輸技術に関する総合的技術戦略プロセス推進に資する技術戦略ロードマップの構築 |
| 38 | 地域交通IT基盤確立プログラムの推進 |
| 政策目標 12 国際協力、連携等の推進 | |
| 39 | アジア諸国を中心とした交通分野における気候変動対策の国際的な推進強化 |
| 40 | 官民連携による海外交通プロジェクトの推進 |

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html)の表16-4-②参照。

- (2) 「平成21年度予算概算要求等に係る事前評価書」(平成20年8月25日公表)に、必要な修正及び追加を行い、21年8月31日に「平成20年度政策アセスメント結果(評価書)」として公表。

表16-3-ウ 政策アセスメントを実施した施策(21年度予算概算要求時実施分の追加修正等)

| No. | 評価対象施策 |
|---|--|
| 政策目標 2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 | |
| 1 | 下水道未普及解消重点支援制度の創設 |
| 2 | 下水道施設を活用した新エネルギー対策の推進(新世代下水道支援事業制度の拡充) |
| 政策目標 3 地球環境の保全 | |
| 3 | 低炭素型都市づくりの推進のための制度拡充 |
| 4 | 内航海運省エネ化促進調査事業 |
| 5 | 革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発の創設 |
| 政策目標 4 水害等災害による被害の軽減 | |
| 6 | 下水道浸水被害軽減総合事業の創設 |
| 7 | 下水道総合地震対策事業の創設 |
| 8 | 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案 |
| 9 | 建築基準法施行令の一部を改正する政令案(2件) |
| 10 | 高齢者の居住の安定確保に関する法律の一部を改正する法律案 |
| 11 | 港則法及び海上交通安全法の一部を改正する法律案(7件) |
| 12 | 特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法案(2件) |
| 13 | 成田国際空港株式会社法の一部を改正する法律案(2件) |

(注) 1 当該公表は、「国土交通省政策評価実施要領～政策アセスメント・政策チェックアップ・政策レビューの実施について～」(平成21年6月16日制定)II3(3)に基づくものである。各評価対象政策の評価の結果及び

- その結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html の表16-4-③参照。
 2 No.1～7は法令改正に関連するもの、No.8～13は規制の事前評価に関連するものである。
 3 表中の（ ）は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上。

(3) 規制の新設又は改廃（10件）に係る政策を対象として評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成21年6月25日、平成22年1月27日、2月8日、2月15日、2月22日、3月4日及び3月24日に「規制の事前評価書」として公表。

表16-3-エ 規制を対象として事前評価した政策

| No. | 評価対象政策 |
|-----|---|
| 1 | 都市再生特別措置法施行令及び都市開発資金の貸付けに関する法律施行令の一部を改正する政令案 |
| 2 | 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律等の一部を改正する法律案 |
| 3 | 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律案 |
| 4 | 航空法の一部を改正する法律案（3件） |
| 5 | 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案 |
| 6 | 賃借人の居住の安定を確保するための家賃債務保証業の業務の適正化及び家賃等の取立て行為の規制等に関する法律案 |
| 7 | 国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保に関する法律案 |
| 8 | 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案 |

- (注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html の表16-4-④参照。
 2 表中の（ ）は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上。

(4) 平成22年度予算概算要求に当たって、個別箇所です予算内示を予定している事業に係る18事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を21年8月31日に「平成22年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表。

表16-3-オ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業（22年度予算概算要求時（21年8月公表））

| No. | 事業区分 | 件数 | |
|-----|--------------|-------|----|
| 1 | ダム事業 | 直轄事業等 | 1 |
| | | 補助事業 | 1 |
| 2 | 海岸事業 | 直轄事業 | 1 |
| 3 | 港湾整備事業 | 直轄事業 | 3 |
| 4 | 空港整備事業 | 直轄事業 | 1 |
| 5 | 船舶建造事業 | | 6 |
| 6 | 海上保安官署施設整備事業 | | 5 |
| | 計 | | 18 |

- (注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html の表16-4-⑤参照。
 2 No.1～4は公共事業関係費、No.5及び6はその他施設費に係るものである。

また、その後示された「平成22年度予算編成の方針について」（平成21年9月29日閣議決定）に基づく平成22年度予算概算要求に当たり、上記事業のうちの1事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、21年11月26日に「平成22年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書（その2）」として公表。

表 16-3-カ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈22 年度予算概算要求時（21 年 11 月公表）〉

| No. | 事業区分 | 件数 |
|-----|--------|----|
| 1 | 船舶建造事業 | 1 |

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表 16-4-⑥参照。

- (5) 平成 21 年度補正予算に係る評価として、61 事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を 21 年 8 月 31 日に「平成 21 年度予算に係る個別公共事業の評価書」として公表。

表 16-3-キ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈21 年度補正予算に係る事業〉

| No. | 事業区分 | 件数 |
|-----|--------------|----------|
| 1 | 砂防事業等 | 補助事業等 17 |
| 2 | 海岸事業 | 補助事業等 19 |
| 3 | 道路・街路事業 | 直轄事業等 4 |
| 4 | 港湾整備事業 | 直轄事業 8 |
| | | 補助事業等 2 |
| 5 | 空港整備事業 | 直轄事業 1 |
| 6 | 都市・幹線鉄道整備事業 | 補助事業等 2 |
| 7 | 官庁営繕事業 | 4 |
| 8 | 船舶建造事業 | 3 |
| 9 | 海上保安官署施設整備事業 | 1 |
| 計 | | 61 |

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表 16-4-⑦参照。

2 No.1～6は公共事業関係費、No.7～9はその他施設費に係るものである。

- (6) 平成 22 年度予算に向けた評価として、直轄事業等について、個別箇所で予算決定された事業を含め、10 事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成 22 年 2 月 1 日に「個別公共事業の評価書－平成 21 年度－」として公表。

表 16-3-ク 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈22 年度予算に向けた事業（直轄事業等）〉

| No. | 事業区分 | 件数 |
|-----|--------------|--------|
| 1 | 港湾整備事業 | 直轄事業 1 |
| 2 | 空港整備事業 | 直轄事業 1 |
| 3 | 官庁営繕事業 | 2 |
| 4 | 船舶建造事業 | 5 |
| 5 | 海上保安官署施設整備事業 | 1 |
| 計 | | 10 |

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表 16-4-⑧参照。

2 No.1及び2は公共事業関係費、No.3～5はその他施設費に係るものである。

- (7) 平成 22 年度予算に向けた評価として、補助事業等について、55 事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を 22 年 3 月 26 日に「個別公共事業の評価書－平成 21 年度－（その 2）」として公表。

表 16-3-ケ 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈22 年度予算に向けた事業（補助事業等）〉

| No. | 事業区分 | | 件数 |
|-----|-------------|-------|----|
| 1 | 河川事業 | 補助事業等 | 2 |
| 2 | 都市・幹線鉄道整備事業 | 補助事業 | 15 |
| 3 | 鉄道防災事業 | 補助事業 | 26 |
| 4 | 住宅市街地総合整備事業 | | 6 |
| 5 | 都市公園事業 | 補助事業 | 1 |
| 6 | 離島振興特別事業 | | 1 |
| 7 | 奄美群島振興開発事業 | | 1 |
| 8 | 小笠原諸島振興開発事業 | | 3 |
| | 計 | | 55 |

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表 16-4-⑨参照。

2 No.1～5は公共事業関係費、No.6～8はその他施設費に係るものである。

- (8) 新規課題として開始しようとする 36 の個別研究開発課題を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成 21 年 8 月 31 日に「平成 22 年度予算概算要求に係る個別研究開発課題評価書」として公表。

表 16-3-コ 事前評価を実施した個別研究開発課題〈22 年度予算概算要求時（21 年 8 月公表）〉

| No. | 評価対象研究開発課題 |
|-----|---|
| 1 | 社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発 |
| 2 | 地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発 |
| 3 | 美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究 |
| 4 | 気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発 |
| 5 | 道路ネットワークの連結信頼性を考慮した道路構造物の補修優先順位付けに関する研究 |
| 6 | 密集市街地における協調的建て替えルールの策定支援技術の開発 |
| 7 | 住宅種別に応じたエネルギー消費性能評価法の開発 |
| 8 | 建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究 |
| 9 | 伝統的技術を適用した木造建築物の耐久性向上に関する研究 |
| 10 | アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究 |
| 11 | 物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究 |
| 12 | ひずみ集中帯の地殻変動特性に関する研究 |
| 13 | 世界測地系における国内位置基準の監視の高度化に関する研究 |
| 14 | GPSによる地殻変動監視の信頼性向上のための大気擾乱の影響評価に関する研究 |
| 15 | 地震災害緊急対応のための地理的特性から想定した被害情報の提供に関する研究 |
| 16 | 変色水を用いた海域火山の観測研究 |
| 17 | 都市における合理的な地下空間創造技術およびその耐震性能評価に関する研究 |
| 18 | 太陽エネルギーを有効利用できる新規オゾン・光触媒水処理システムの開発 |
| 19 | 地震による斜面崩壊予測とそれによる家屋・道路被害推計の統合システムの開発 |
| 20 | 次世代無線技術の利用による低コストで安定性の高い道路情報通信システムの開発 |
| 21 | 低炭素社会に向けた快適生活空間を創造するスギ間伐材を活用した耐火軸組構法技術の開発 |
| 22 | 下水道システムの地震被害応急復旧戦略シミュレータの開発 |
| 23 | 土木事業での木材活用による温暖化防止対策への貢献 |
| 24 | 既存木造学校施設の耐震補強方法の開発 |
| 25 | 雨天時における衛生学的安全性と水環境保全を目指した新しい都市排水処理技術の開発 |
| 26 | 建設対象物形状の 3次元座標数値化技術の開発 |
| 27 | 土砂災害の 2次被害を防止するための安価で迅速に設置できる監視装置の開発 |
| 28 | 高品質盛土を保証する施工管理技術に関する研究 |
| 29 | 地理空間情報の流通プラットフォーム技術開発による建設生産プロセスの効率化 |
| 30 | 三次元サブミリメートル変位計測による遠隔観測型崖崩れ前兆検出システムの開発 |
| 31 | 建設 ICTにおける Image Based Communications Tool（情報共有プラットフォーム）の研究開発 |

| | |
|----|--|
| 32 | 腐食劣化の生じた実橋梁部材を活用した鋼トラス橋の耐荷性能評価手法に関する研究 |
| 33 | 構造物現況形状データと設計データを用いた品質確保と施工支援に関する技術の開発 |
| 34 | 構造物の表層強度分布測定装置および含浸強化剤の開発研究 |
| 35 | 光ファイバセンシングによる広域社会基盤施設の高精度変状監視システムの開発 |
| 36 | メカニカル亀裂ストッパーを用いた鋼橋の緊急・応急補修技術の開発 |

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-⑩参照。

また、その後示された「平成22年度予算編成の方針について」(平成21年9月29日閣議決定)に基づく平成22年度概算要求に当たり、上記個別研究開発課題のうちの2の個別研究開発課題を対象として事前評価(事業評価方式)を実施し、21年11月26日に「平成22年度予算概算要求に係る個別研究開発課題評価書(その2)」として公表。

表16-3-サ 事前評価を実施した個別研究開発課題<22年度予算概算要求時(21年11月公表)>

| No. | 評価対象研究開発課題 |
|-----|----------------------------------|
| 1 | アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究 |
| 2 | 物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究 |

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-⑪参照。

また、平成22年度概算要求に当たり内容が明らかになった課題を含めた35の個別研究開発課題を対象として事前評価(事業評価方式)を実施し、22年3月29日に「個別研究開発課題の評価書-平成21年度-」として公表。

表16-3-シ 事前評価を実施した個別研究開発課題<21年度末実施>

| No. | 評価対象研究開発課題 |
|-----|---|
| 1 | 社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発 |
| 2 | 地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発 |
| 3 | 美しいまちづくりに向けた公共事業の景観創出の効果分析に関する研究 |
| 4 | 気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発 |
| 5 | 密集市街地における協調的建て替えルールの策定支援技術の開発 |
| 6 | 住宅種別に応じたエネルギー消費性能評価法の開発 |
| 7 | 建築実務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究 |
| 8 | アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究 |
| 9 | 物流の効率性と両立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究 |
| 10 | グリーンITSの研究開発 |
| 11 | 3次元データを用いた設計、施工、維持管理の高度化に関する研究 |
| 12 | ひずみ集中帯の地殻変動特性に関する研究 |
| 13 | 世界測地系における国内位置基準の監視の高度化に関する研究 |
| 14 | GPSによる地殻変動監視の信頼性向上のための大気擾乱の影響評価に関する研究 |
| 15 | 地震災害緊急対応のための地理的特性から想定した被害情報の提供に関する研究 |
| 16 | 都市における合理的な地下空間創造技術およびその耐震性能評価に関する研究 |
| 17 | 太陽エネルギーを有効利用できる新規オゾン・光触媒水処理システムの開発 |
| 18 | 地震による斜面崩壊予測とそれによる家屋・道路被害推計の統合システムの開発 |
| 19 | 次世代無線技術の利用による低コストで安定性の高い道路情報通信システムの開発 |
| 20 | 低炭素社会に向けた快適生活空間を創造するスギ間伐材を活用した耐火軸組構法技術の開発 |
| 21 | 下水道システムの地震被害応急復旧戦略シミュレータの開発 |
| 22 | 土木事業での木材活用による温暖化防止対策への貢献 |
| 23 | 既存木造学校施設の耐震補強方法の開発 |
| 24 | 雨天時における衛生学的安全性と水環境保全を目指した新しい都市排水処理技術の開発 |
| 25 | 建設対象物形状の3次元座標数値化技術の開発 |

| | |
|----|---|
| 26 | 土砂災害の2次災害を防止するための安価で迅速に設置できる監視装置の開発 |
| 27 | 高品質盛土を保証する施工管理技術に関する研究 |
| 28 | 地理空間情報の流通プラットフォーム技術開発による建設生産プロセスの効率化 |
| 29 | 三次元サブミリメートル変位計測による遠隔観測型崖崩れ前兆検出システムの開発 |
| 30 | 建設ICTにおけるImage Based Communications Tool（情報共有プラットフォーム）の研究開発 |
| 31 | 腐食劣化の生じた実橋梁部材を活用した鋼トラス橋の耐荷性能評価手法に関する研究 |
| 32 | 構造物現況形状データと設計データを用いた品質確保と施工支援に関する技術の開発 |
| 33 | 構造物の表層強度分布測定装置および含浸強化剤の開発研究 |
| 34 | 光ファイバセンシングによる広域社会基盤施設の高精度変位監視システムの開発 |
| 35 | メカニカル亀裂ストッパーを用いた鋼橋の緊急・応急補修技術の開発 |

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html)の表16-4-⑫参照。

2 事後評価

(1) 所掌するすべての政策について、別表のとおり体系化した上で、毎年度評価を実施。

46の施策目標に係る政策を対象に政策チェックアップ（実績評価方式）を実施し、その結果を平成21年8月31日に「平成20年度政策チェックアップ評価書」として公表。

表16-3-ス 政策チェックアップを実施した政策

| No. | 評価対象政策 | 評価結果の反映状況 |
|-----|---|-----------|
| 1 | 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る | 改善・見直し |
| 2 | 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する | 改善・見直し |
| 3 | 総合的なバリアフリー化を推進する | 改善・見直し |
| 4 | 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する | 引き続き推進 |
| 5 | 快適な道路環境等を創造する | 改善・見直し |
| 6 | 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する | 引き続き推進 |
| 7 | 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する | 改善・見直し |
| 8 | 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する | 改善・見直し |
| 9 | 地球温暖化防止等の環境の保全を行う | 改善・見直し |
| 10 | 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する | 改善・見直し |
| 11 | 住宅・市街地の防災性を向上する | 改善・見直し |
| 12 | 水害・土砂災害の防止・減災を推進する | 改善・見直し |
| 13 | 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する | 改善・見直し |
| 14 | 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する | 改善・見直し |
| 15 | 道路交通の安全性を確保・向上する | 改善・見直し |
| 16 | 住宅・建築物の安全性の確保を図る | 引き続き推進 |
| 17 | 自動車事故の被害者の救済を図る | 引き続き推進 |
| 18 | 自動車の安全性を高める | 引き続き推進 |
| 19 | 船舶交通の安全と海上の治安を確保する | 引き続き推進 |
| 20 | 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する | 改善・見直し |
| 21 | 観光立国を推進する | 改善・見直し |
| 22 | 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する | 引き続き推進 |
| 23 | 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する | 引き続き推進 |
| 24 | 整備新幹線の整備を推進する | 引き続き推進 |

| | | |
|----|--------------------------------------|--------|
| 25 | 航空交通ネットワークを強化する | 引き続き推進 |
| 26 | 都市再生・地域再生を推進する | 改善・見直し |
| 27 | 流通業務立地等の円滑化を図る | 引き続き推進 |
| 28 | 集約型都市構造を実現する | 引き続き推進 |
| 29 | 鉄道網を充実・活性化させる | 引き続き推進 |
| 30 | 地域公共交通の維持・活性化を推進する | 改善・見直し |
| 31 | 都市・地域における総合交通戦略を推進する | 引き続き推進 |
| 32 | 道路交通の円滑化を推進する | 引き続き推進 |
| 33 | 社会資本整備・管理等を効果的に推進する | 引き続き推進 |
| 34 | 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する | 改善・見直し |
| 35 | 建設市場の整備を推進する | 引き続き推進 |
| 36 | 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る | 引き続き推進 |
| 37 | 地籍の整備等の国土調査を推進する | 改善・見直し |
| 38 | 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る | 改善・見直し |
| 39 | 総合的な国土形成を推進する | 引き続き推進 |
| 40 | 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する | 引き続き推進 |
| 41 | 離島等の振興を図る | 改善・見直し |
| 42 | 北海道総合開発を推進する | 引き続き推進 |
| 43 | 技術研究開発を推進する | 引き続き推進 |
| 44 | 情報化を推進する | 引き続き推進 |
| 45 | 国際協力、連携等を推進する | 引き続き推進 |
| 46 | 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する | 引き続き推進 |

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-⑬参照。

また、以下の3事業（成果重視事業）を対象として政策チェックアップ（実績評価方式）を実施し、その結果を平成21年8月31日に「平成20年度政策チェックアップ評価書」として公表。

表16-3-セ 政策チェックアップを実施した政策（成果重視事業）

| No. | 評価対象政策 | 評価結果の反映状況 |
|-----|---|-----------|
| 1 | 自動車分野のCO ₂ 排出量評価プログラムの構築（CO ₂ 排出量予測の誤差） | — |
| 2 | 自動車事故の情報収集の強化と情報分析システムの構築事業（①自動車事故報告規則に基づく自動車事故報告対象事故の報告件数の増加、②自動車事故報告書作成時間の短縮） | — |
| 3 | 宅地建物取引業免許等電子申請システム構築事業（①宅地建物取引業の免許等電子申請率、②システムの満足度） | 引き続き推進 |

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-⑭参照。

2 No.1及び2は、事業の最終年度を迎えたものである。

(2) 5つのテーマを対象として政策レビュー（総合評価方式）を実施し、その結果を平成21年11月26日及び22年3月29日に「平成21年度政策レビュー結果（評価書）」として公表。

表16-3-ソ 政策レビューを実施した政策

| No. | 評価対象政策 | 評価結果の反映状況 |
|-----|----------------|-----------|
| 1 | 住宅・建築物の耐震化の促進 | 引き続き推進 |
| 2 | 第5次国土調査事業十箇年計画 | 引き続き推進 |
| 3 | 総合的な水害対策 | 引き続き推進 |
| 4 | 住宅分野における市場重視施策 | 引き続き推進 |

| | | |
|---|---------------------|--------|
| 5 | 総合物流施策大綱（2005-2009） | 引き続き推進 |
|---|---------------------|--------|

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-⑮参照。

また、以下の11のテーマについては、政策レビュー（総合評価方式）を実施中であり、平成22年度内に評価結果を取りまとめる予定。

表16-3-タ 政策レビューを実施中の政策

| No. | 評価対象政策 |
|-----|-----------------------|
| 1 | 運輸安全マネジメント評価 |
| 2 | 道路交通の安全施策 |
| 3 | 観光立国の実現 |
| 4 | 申請・届出等手続きのオンライン利用の促進 |
| 5 | LRT等の都市交通整備のまちづくりへの効果 |
| 6 | 都市再生の推進 |
| 7 | 住生活基本計画（全国計画） |
| 8 | 住宅・建築物の耐震化の促進 |
| 9 | 鉄道の安全施策 |
| 10 | 港湾の大規模地震対策 |
| 11 | 緊急地震速報の利用の拡大 |

(3) 平成21年度予算に係る評価として、道路関係予算を配分・執行する事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、14事業について「個別公共事業の評価書（その2）」として21年7月7日に、3事業について「個別公共事業の評価書（その3）」として21年7月14日に、1事業について「個別公共事業の評価書（その4）」として21年7月28日にそれぞれその結果を公表。

表16-3-チ 再評価を実施した個別公共事業（21年度予算（道路関係予算を配分・執行する事業）に係る評価）

| No. | 事業区分 | 件数 | 評価結果の反映状況 |
|-----|----------------|----|----------------------------|
| 1 | 道路・街路事業（直轄事業等） | 14 | 改善・見直し |
| | | 3 | 改善・見直し（2件） 廃止・休止・中止（1件） |
| | | 1 | 改善・見直し |
| 計 | | 18 | — |

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-⑯参照。

(4) 平成22年度予算概算要求に当たって、個別箇所で予算内示を予定している事業に係る9事業を対象として再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を21年8月31日に「平成22年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表。

表16-3-ツ 再評価を実施した個別公共事業（22年度予算概算要求時実施）

| No. | 事業区分 | 件数 | 評価結果の反映状況 |
|-----|------|------------|----------------------------|
| 1 | ダム事業 | 8 | 引き続き推進（7件） 廃止・休止・中止（1件） |
| | 補助事業 | 1 | 引き続き推進 |
| | | [評価手続中：17] | |

| | | |
|---|-----------------|---|
| 計 | 9 [評価手続中：17] | — |
|---|-----------------|---|

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-⑰参照。

- (5) 平成15、19及び20年度国土交通省事後評価実施計画に基づき、評価手続中となっていた個別公共事業5事業を対象として再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を21年8月31日に「平成22年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表。

表16-3-テ 評価手続中となっていた個別公共事業について再評価を実施したもの

| No. | 事業区分 | | 件数 | 評価結果の反映状況 |
|-----|------|------|-----------------------|-----------|
| 1 | ダム事業 | 補助事業 | 15年度評価：2 [評価手続中：2] | 廃止・休止・中止 |
| | | | 19年度評価：1 | 引き続き推進 |
| | | | 20年度評価：2 [評価手続中：3] | 廃止・休止・中止 |
| 計 | | | 5 [評価手続中：5] | — |

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-⑱参照。

- (6) 平成21年度補正予算に係る評価として、8事業を対象として再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を21年8月31日に「平成21年度予算に係る個別公共事業の評価書」として公表。

表16-3-ト 再評価を実施した個別公共事業（21年度補正予算に係る事業）

| No. | 事業区分 | | 件数 | 評価結果の反映状況 |
|-----|---------|-------|----|-----------|
| 1 | 道路・街路事業 | 直轄事業等 | 8 | 引き続き推進 |

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-⑲参照。

- (7) 平成22年度予算に向けた評価として、直轄事業等について、個別箇所ですら予算決定された事業を含め、184事業を対象として再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を22年2月1日に「個別公共事業の評価書—平成21年度—」として公表。

表16-3-ナ 再評価を実施した個別公共事業（22年度予算に向けた事業（直轄事業等））

| No. | 事業区分 | | 件数 | 評価結果の反映状況 |
|-----|---------|-------|-----|----------------------------|
| 1 | 河川事業 | 直轄事業 | 59 | 引き続き推進 |
| 2 | 砂防事業等 | 直轄事業 | 14 | 引き続き推進 |
| 3 | 海岸事業 | 直轄事業 | 2 | 引き続き推進 |
| 4 | 道路・街路事業 | 直轄事業等 | 87 | 引き続き推進（85件） 改善・見直し（2件） |
| 5 | 港湾整備事業 | 直轄事業 | 13 | 引き続き推進 |
| 6 | 都市公園事業 | 直轄事業 | 1 | 引き続き推進 |
| 7 | ダム事業 | 直轄事業等 | 8 | 引き続き推進（7件） 廃止・休止・中止（1件） |
| 計 | | | 184 | — |

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-⑳参照。

- (8) 平成 22 年度予算に向けた評価として、補助事業等について、63 事業を対象として再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を 22 年 3 月 26 日に「個別公共事業の評価書－平成 21 年度－（その 2）」として公表。

表 16-3-2 再評価を実施した個別公共事業（22 年度予算に向けた事業（補助事業等））

| No. | 事業区分 | | 件数 | 評価結果の反映状況 |
|-----|-------------|-------|-----------------|-------------------------------|
| 1 | 河川事業 | 直轄事業 | 4 | 引き続き推進 |
| 2 | ダム事業 | 補助事業 | 11 [評価手続中：2] | 引き続き推進 |
| 3 | 道路・街路事業 | 補助事業等 | 15 | 引き続き推進（13 件） 改善・見直し（2 件） |
| 4 | 港湾整備事業 | 補助事業等 | 11 | 引き続き推進（10 件） 廃止・休止・中止（1 件） |
| 5 | 都市再生推進事業 | | 3 | 引き続き推進 |
| 6 | 住宅市街地基盤整備事業 | | 19 [評価手続中：3] | 引き続き推進（18 件） 改善・見直し（1 件） |
| 計 | | | 63 [評価手続中：5] | — |

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表 16-4-④参照。

- (9) 平成 15、18、19 及び 20 年度国土交通省事後評価実施計画に基づき、評価手続中となっていた個別公共事業 6 事業を対象として再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を 22 年 3 月 26 日に「個別公共事業の評価書－平成 21 年度－（その 2）」として公表。

表 16-3-3 評価手続中となっていた個別公共事業について再評価を実施したもの

| No. | 事業区分 | | 件数 | 評価結果の反映状況 |
|-----|--------|-------|------------------------|-----------|
| 1 | ダム事業 | 補助事業等 | 15 年度評価：2 [評価手続中：2] | 廃止・休止・中止 |
| | | 補助事業 | 19 年度評価：1 | 引き続き推進 |
| | | | 20 年度評価：2 [評価手続中：3] | 廃止・休止・中止 |
| 2 | 港湾整備事業 | 補助事業等 | 18 年度評価：1 | 廃止・休止・中止 |
| | | | [評価手続中： 20 年度評価 1] | — |
| 計 | | | 6 [評価手続中：6] | — |

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表 16-4-④参照。

- (10) 事業完了後の一定期間（5 年以内）が経過した 94 事業を対象として完了後の事後評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成 22 年 3 月 26 日に「個別公共事業の評価書－平成 21 年度－（その 2）」として公表。

表 16-3-4 完了後の事後評価を実施した個別公共事業

| No. | 事業区分 | | 件数 |
|-----|-------|-------|----|
| 1 | 河川事業 | 直轄事業 | 19 |
| 2 | ダム事業 | 直轄事業等 | 11 |
| 3 | 砂防事業等 | 直轄事業 | 1 |
| | | 補助事業 | 4 |

| | | | |
|----|-------------|-------|----|
| 4 | 海岸事業 | 補助事業 | 1 |
| 5 | 道路・街路事業 | 直轄事業等 | 27 |
| | | 補助事業等 | 2 |
| 6 | 港湾整備事業 | 直轄事業 | 15 |
| 7 | 空港整備事業 | 直轄事業等 | 1 |
| 8 | 都市・幹線鉄道整備事業 | | 6 |
| 9 | 航路標識整備事業 | | 1 |
| 10 | 官庁宮繕事業 | | 6 |
| 計 | | | 94 |

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-④参照。
2 No.1～9は公共事業関係費、No.10はその他施設費に係るものである。

- (11) 研究期間が5年以上の個別研究開発課題1課題を対象として中間評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成22年3月29日に「個別研究開発課題の評価書－平成21年度－」として公表。

表16-3-ノ 中間評価を実施した個別研究開発課題

| No. | 評価対象研究開発課題 | 評価結果の反映状況 |
|-----|--|-----------|
| 1 | マグマ活動の定量的把握技術の開発とそれに基づく火山活動度判定の高度化に関する研究 | 引き続き推進 |

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-④参照。

- (12) 研究期間が終了した個別研究開発課題30課題を対象として終了時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成22年3月29日に「個別研究開発課題の評価書－平成21年度－」として公表。

表16-3-ハ 終了時評価を実施した個別研究開発課題

| No. | 評価対象研究開発課題 |
|-----|--|
| 1 | 高強度鋼等の革新的構造材料を用いた新構造建築物の性能評価手法の開発 |
| 2 | 磁気エネルギー回生スイッチによる照明の省エネ省資源 |
| 3 | 高性能分離膜とガスエンジンによる下水汚泥バイオガスからの低コストエネルギー生産技術の開発 |
| 4 | 大規模集客施設内部の非構造材の落下安全評価法の開発 |
| 5 | 集合住宅の劣化診断及び蘇生技術適用に資するナレッジベースの研究開発 |
| 6 | 流域エコロジカル・ネットワーク再生による健全な生態系の保全 |
| 7 | 革新的材料を用いた社会基盤施設の再構築 |
| 8 | 光触媒を用いた干潟および運河等におけるダイオキシン類を含む有害物質の除去に関する研究 |
| 9 | コンクリート構造物の無振動・無騒音解体技術の開発 |
| 10 | バイオセンサーによる室内空気質の毒性評価に関する研究 |
| 11 | 途上国に適用可能な超省エネ型の新規下水処理システムの創成 |
| 12 | 京都特有の自然素材を活用した低環境負荷・資源循環型木造住宅の開発 |
| 13 | 革新的音響モニタリング技術を用いた次世代河川流量測定システムの開発 |
| 14 | 住宅に対する建物被害調査・再建支援統合パッケージの開発 |
| 15 | 首都圏震災時における帰宅困難者・ボランティアと地域住民・自治体との協働による減災研究 |
| 16 | 膜張力測定装置の開発 |
| 17 | 緊急・代替輸送支援システムの開発 |
| 18 | ナノテクノロジーを活用したアルミニウム合金の研究開発 |
| 19 | 地域活動と協働する水循環健全化に関する研究 |
| 20 | 地域被害推定と防災事業への活用に関する研究 |
| 21 | 地方都市再生に向けたLRT活用方策に関する研究 |

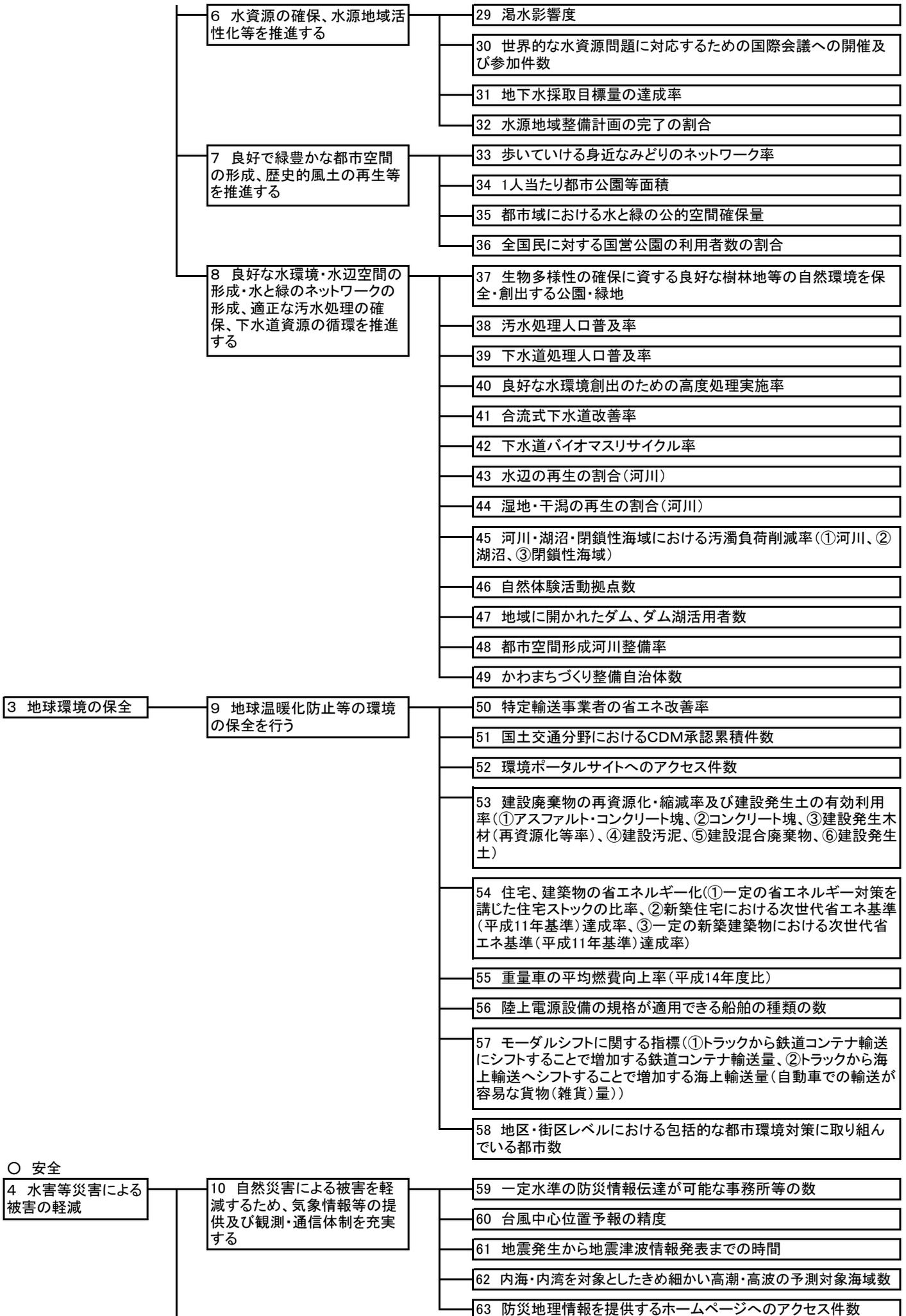
| | |
|----|---|
| 22 | 下水道管渠の適正な管理手法に関する研究 |
| 23 | 建築基準の性能規定化の一層の推進のための建築材料等の性能表示・認証システムに関する研究 |
| 24 | 災害時要援護者向け緊急情報発信マルチプラットフォームの開発 |
| 25 | 東アジア経済連携時代の国際物流ネットワークとインフラ整備政策に関する研究 |
| 26 | G P S時系列データに含まれる季節的変動誤差の補正モデル構築に関する研究 |
| 27 | 緊急防災情報としての震源断層即時推定手法の開発に関する研究 |
| 28 | S A R衛星の位置情報の高精度化を通じた地盤変動抽出の高度化に関する研究 |
| 29 | 高密度地形データを用いた斜面崩壊予測のための大縮尺地形分類手法の開発 |
| 30 | 東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究 |

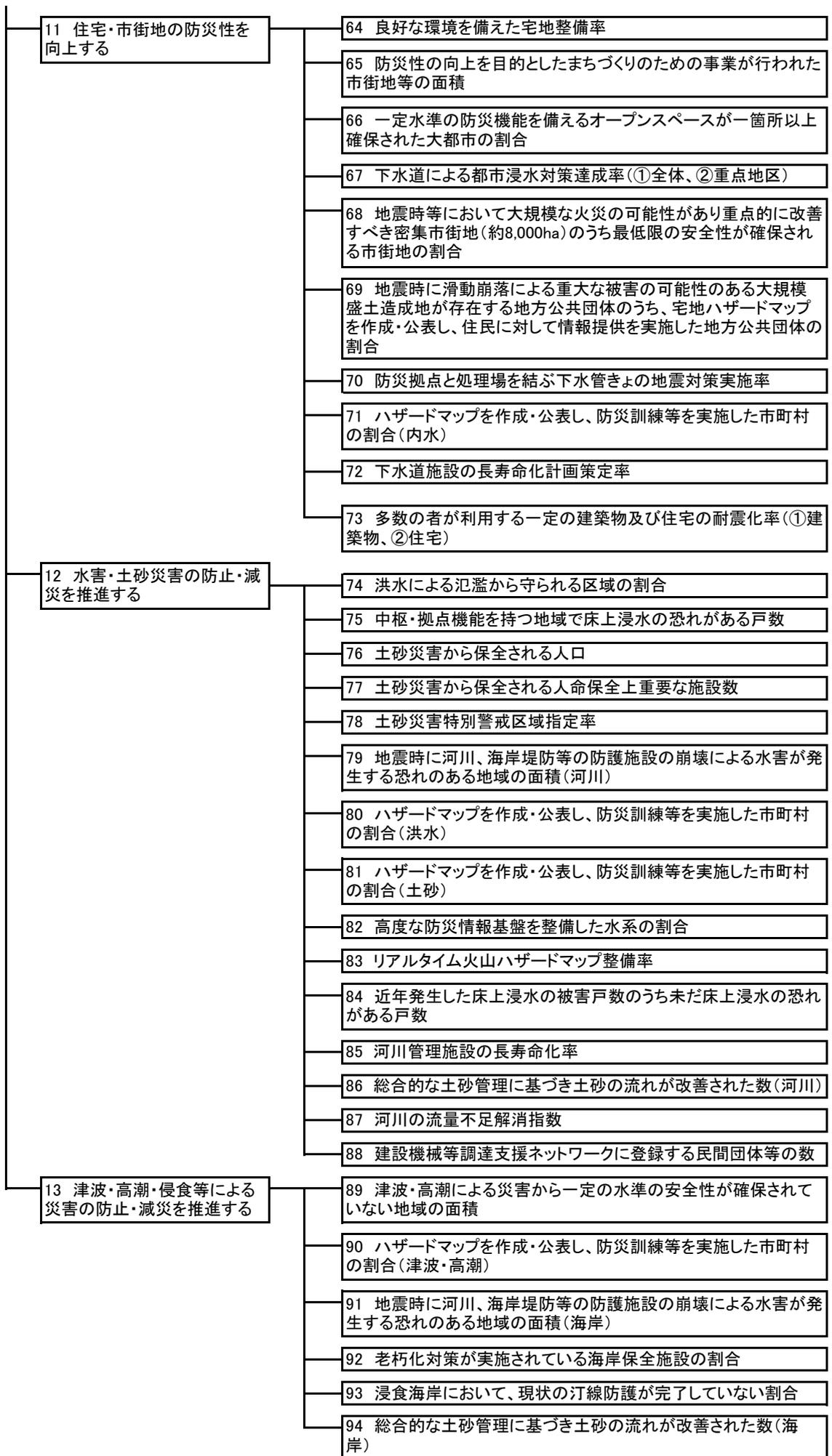
(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/28230_2.html) の表16-4-⑤参照。

政策体系(国土交通省)

※ この政策体系は、平成21年度における評価に係るもの
業績指標

| 政策目標 | 施策目標 | 業績指標 | |
|--|--------------------------------------|--|-------------------------------|
| ○ 暮らし・環境 1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 | 1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る | 1 最低居住面積水準未達率 2 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏) | |
| | 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する | 3 住宅の利活用期間(①減失住宅の平均築後年数、②住宅の減失率) 4 リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合 5 既存住宅の流通シェア 6 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合 7 新築住宅における住宅性能表示の実施率 | |
| 2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 | 3 総合的なバリアフリー化を推進する | 8 主要な駅などを中心に連続したバリアフリー化を行う重点整備地区の総面積 | |
| | | 9 公共施設等のバリアフリー化率(①特定道路におけるバリアフリー化率、②段差解消をした旅客施設の割合、③視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、④不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率) | |
| | | 10 低床バス車両・ノンステップバス車両の導入割合及び福祉タクシーの導入数(①低床バス車両、②ノンステップバス車両、③福祉タクシー) | |
| | | 11 バリアフリー化された鉄軌道車両、旅客船、航空機の割合(①鉄軌道車両、②旅客船、③航空機) | |
| | | 12 交通アドバイザー会議における意見への対応件数 | |
| | | 13 ハード対策を支えるソフト対策としてのバリアフリー教室の参加人員 | |
| | | 14 園路及び広場、駐車場、便所がバリアフリー化された都市公園の割合(①園路及び広場、②駐車場、③便所) | |
| | | 15 バリアフリー化された路外駐車場の割合 | |
| | | 16 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー化率(①一定のバリアフリー化、②高度のバリアフリー化) | |
| | | 17 共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率 | |
| | | 18 不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合 | |
| | | 19 ICカードが導入されたバス車両数 | |
| | | 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する | 20 我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数 |
| | | | 21 水辺の再生の割合(海岸) |
| | | | 22 油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数 |
| | | | 23 湿地・干潟の再生の割合(港湾) |
| | | | 24 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数 |
| | | 5 快適な道路環境等を創造する | 25 三大湾において底質改善が必要な区域のうち改善した割合 |
| | 26 建設機械から排出されるNOx・PMの削減量(①PM、②NOx) | | |
| 27 市街地の幹線道路の無電柱化率 | | | |
| 28 クリーンエネルギー自動車の普及台数 | | | |





5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保

14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する

- 95 公共交通等の安全に関する調査研究結果を提供するホームページへのアクセス件数
- 96 遮断機のない踏切道数
- 97 地下鉄道の火災対策基準を満たす地下駅の割合
- 98 主要な鉄道駅で耐震化が未実施である駅数
- 99 落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事の箇所数
- 100 地方鉄道事業者のうち、「総合安全対策計画」を策定し、計画的に実行しているものの割合
- 101 鉄道運転事故による乗客の死亡者数
- 102 事業用自動車による交通事故死者数
- 103 商船の海難船舶隻数
- 104 船員災害発生率(千人率)
- 105 小型船舶の安全拠点の数
- 106 航空機に対するハイジャック・テロの発生件数
- 107 国内航空における航空事故発生件数

15 道路交通の安全性を確保・向上する

- 108 全国道路橋の長寿命化修繕計画策定率
- 109 道路交通における死傷事故率
- 110 あんしん歩行エリア内の歩行者・自転車死傷事故抑止率
- 111 事故危険箇所の死傷事故抑止率

16 住宅・建築物の安全性の確保を図る

- 112 完了検査率
- 113 特定行政庁・指定確認検査機関における建築主事・確認検査員数

17 自動車事故の被害者の救済を図る

- 114 自動車事故による重度後遺障害者に対する介護料支給件数

18 自動車の安全性を高める

- 115 車両対車両衝突事故における死亡事故率(正面衝突)

19 船舶交通の安全と海上の治安を確保する

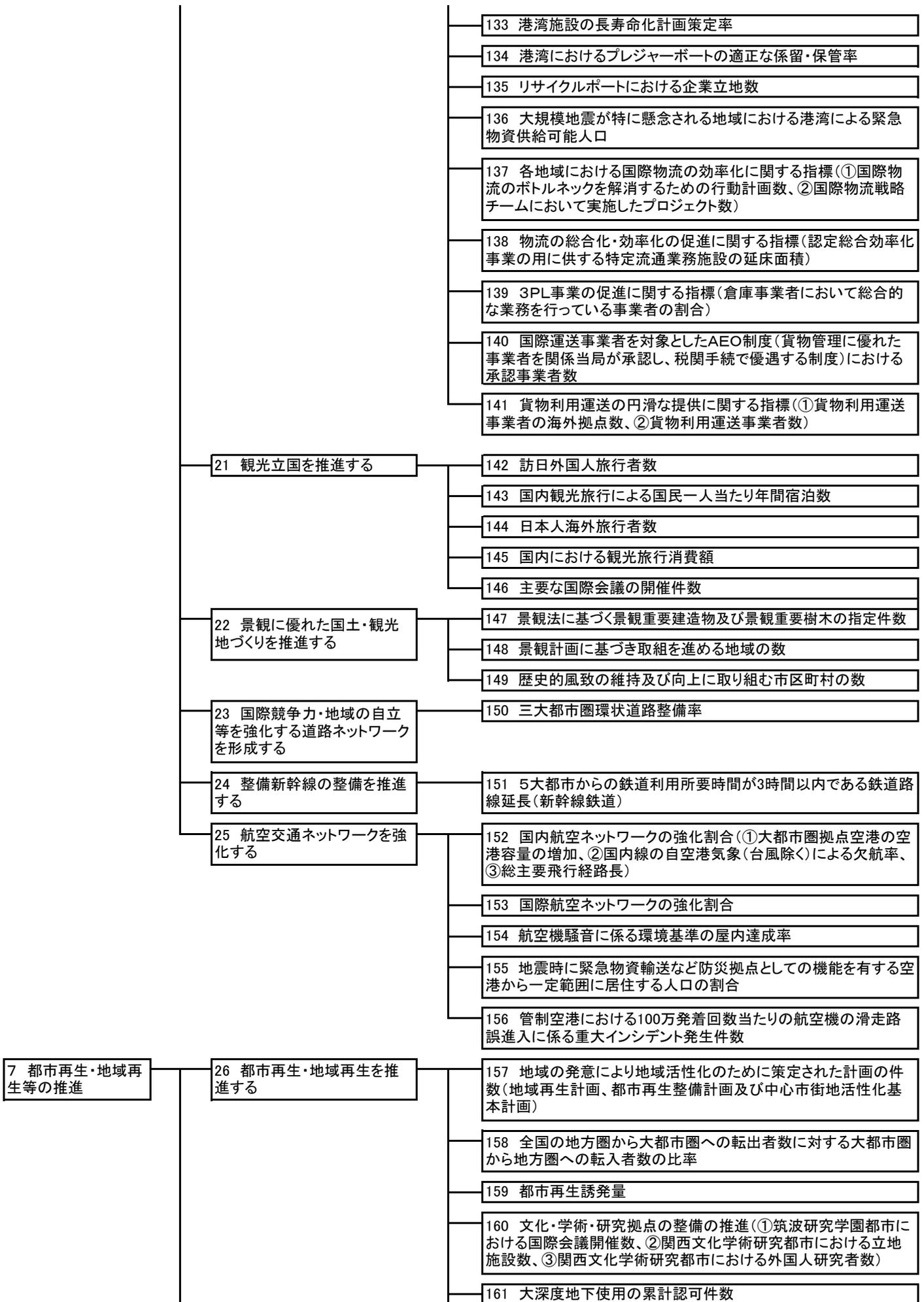
- 116 海難の再発防止へ向けた勧告・提言の件数
- 117 薬物・銃器密輸事犯の摘発件数
- 118 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数
- 119 海難及び船舶からの海中転落による死者・行方不明者数
- 120 ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数

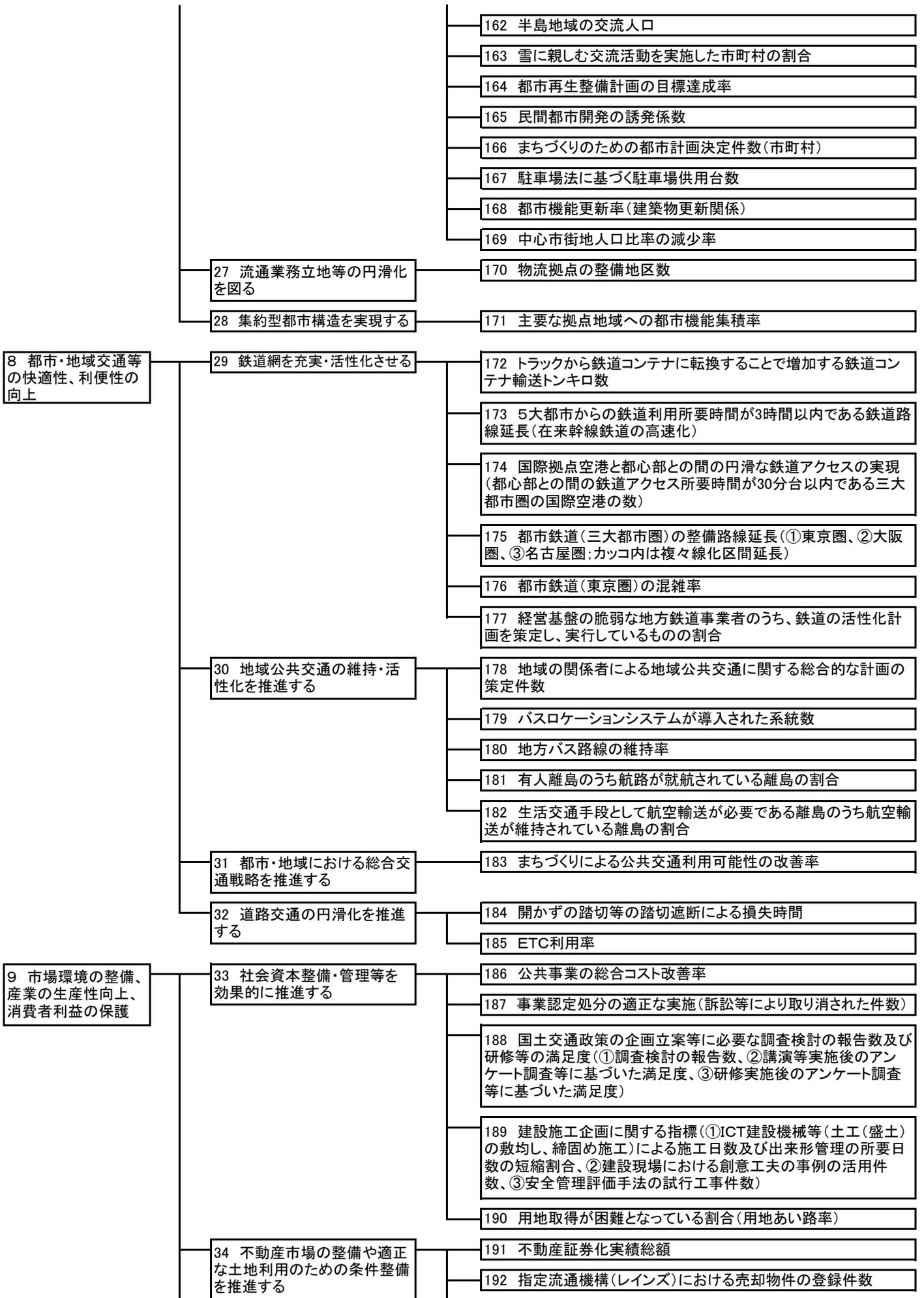
○ 活力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化

20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する

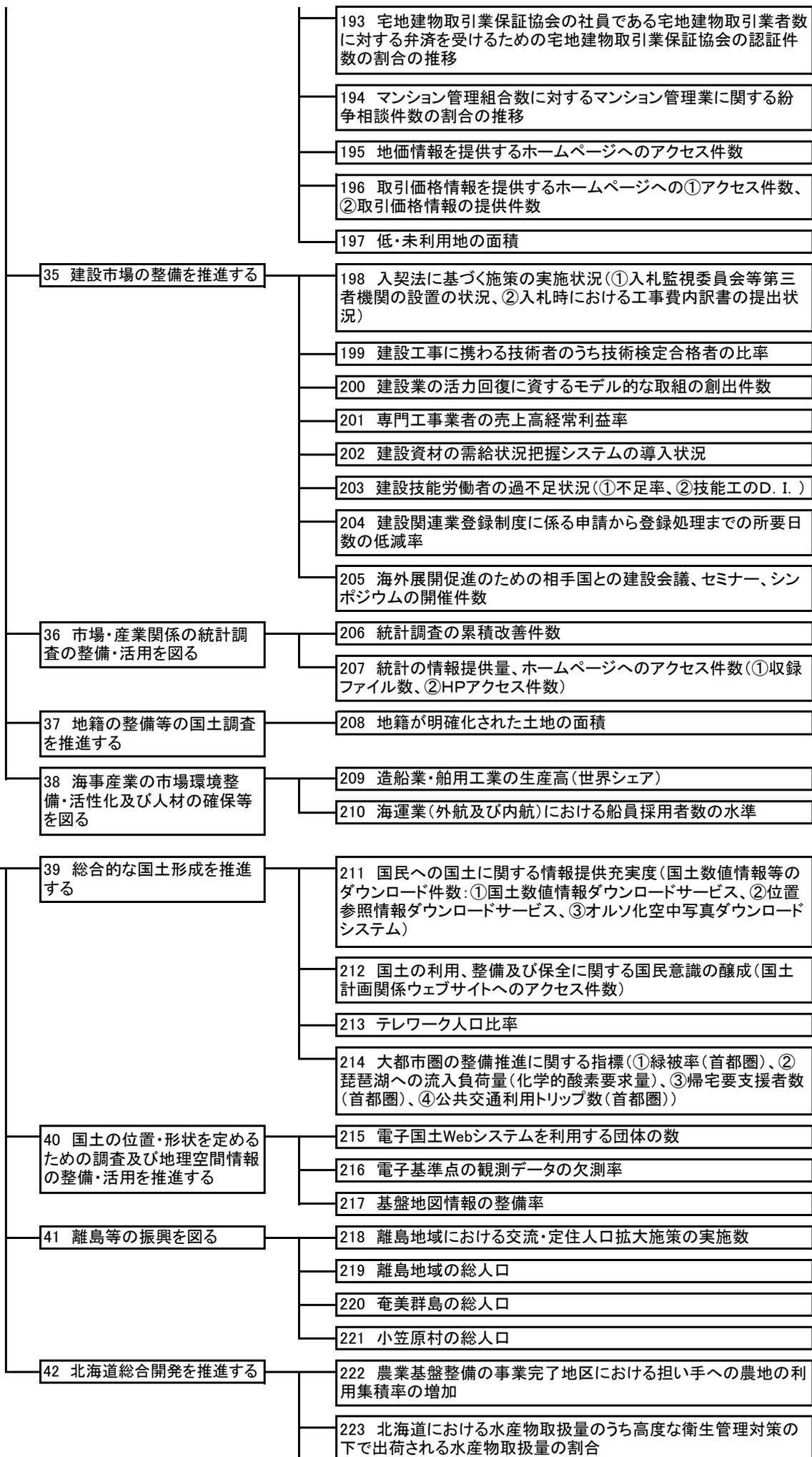
- 121 内航貨物船共有建造量
- 122 国際船舶の隻数
- 123 我が国商船隊の輸送比率
- 124 マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生数
- 125 我が国商船隊における外航日本船舶数
- 126 内航船舶の平均総トン数
- 127 スーパー中核港湾における港湾コスト低減率及びリードタイム(①港湾コスト低減率、②リードタイム)
- 128 港湾関連手続のシングルウィンドウ電子化率
- 129 国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率
- 130 船舶航行のボトルネック解消率
- 131 国内海上貨物輸送コスト低減率
- 132 地方圏と東アジアとの港湾取扱貨物量

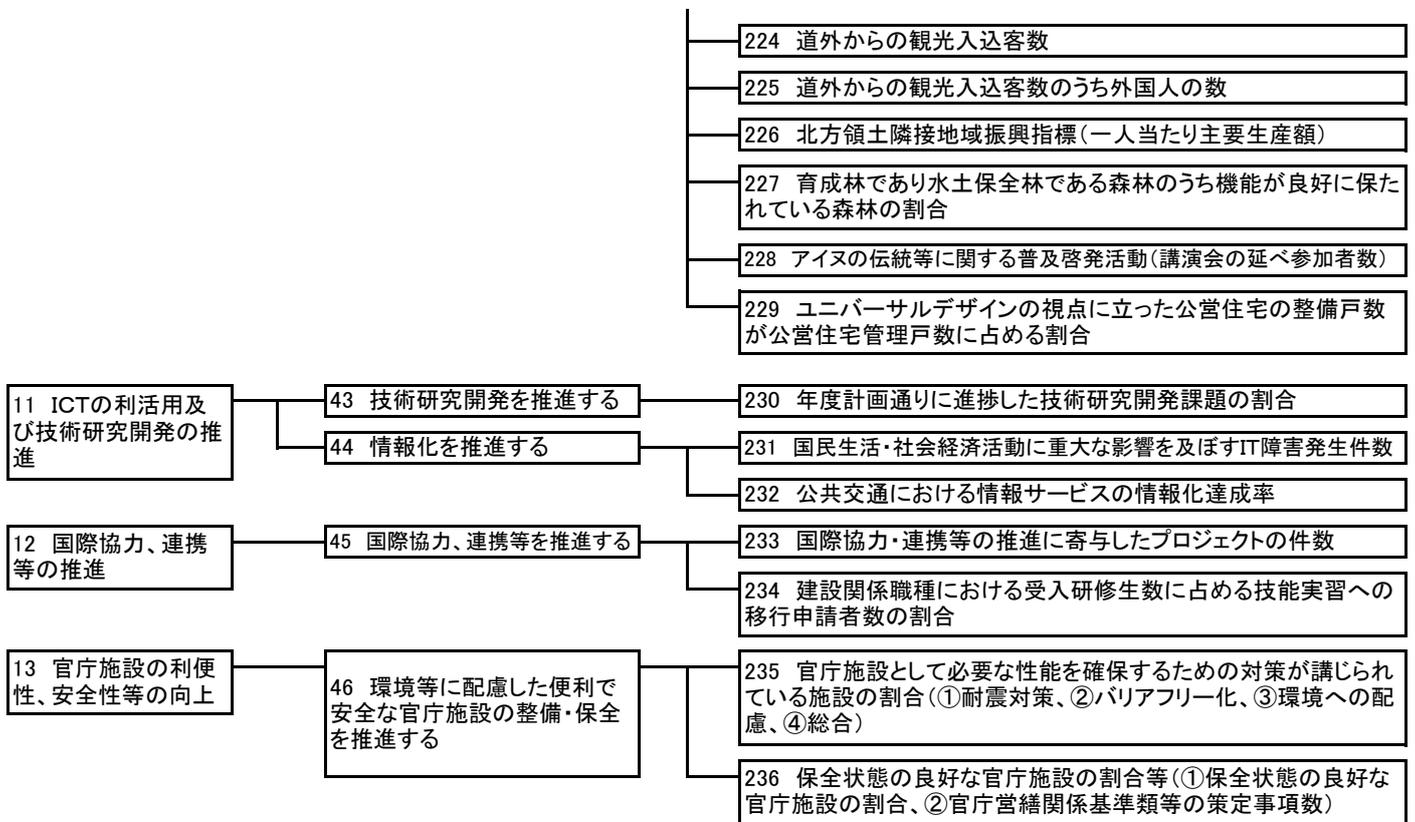




○ 横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備





(注) 政策ごとの予算との対応については、国土交通省ホームページ(<http://www.mlit.go.jp/common/000033108.pdf>)参照